

令和 6 年度泉大津市水道事業会計予算

令和6年度泉大津市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度泉大津市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	3 6 , 6 0 0 戸
(2) 給 水 人 口	7 3 , 2 0 0 人
(3) 年 間 給 水 量	8 , 2 4 6 , 6 0 0 m ³
(4) 一 日 平 均 給 水 量	2 2 , 5 9 3 m ³
(5) 主要な建設改良事業	
イ 堺泉北港水道施設改良事業	4 0 , 1 6 8 千円
ロ 配水管布設工事等	7 3 3 , 0 9 8 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

取	入
第1款 水道事業収益	1 , 8 6 6 , 7 6 8 千円
第1項 営業収益	1 , 6 6 4 , 2 3 8 千円
第2項 営業外収益	2 0 2 , 5 3 0 千円
支	出
第1款 水道事業費用	1 , 7 8 1 , 0 9 7 千円
第1項 営業費用	1 , 6 5 9 , 4 4 5 千円
第2項 営業外費用	8 9 , 7 7 2 千円
第3項 特別損失	2 6 , 8 8 0 千円
第4項 予備費	5 , 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額572, 575千円は、建設改良積立金150, 000千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的收支調整額67, 503千円、過年度分

損益勘定留保資金98,022千円及び当年度分損益勘定留保資金257,050千円で補てんするものとする。)。

収 入	
第1款 資本的収入	434,482千円
第1項 企業債	302,000千円
第2項 工事負担金	119,810千円
第4項 他会計負担金	12,672千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,007,057千円
第1項 建設改良費	816,497千円
第2項 企業債償還金	190,560千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額(千円)
旧泉北水道企業団 施設撤去等負担金	令和6年度～令和7年度	72,960

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
上水道整備事業	千円 302,000	証書借入	% 8.0以内	40年以内(うち据置5年以内)年賦又は半年賦の元金均等又は元利均等償還。ただし、財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。借入先に融資条件があるときは、これに従うことができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

144, 599千円

(他会計からの補助金)

第9条 福祉料金実施、児童手当に要する経費のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、7, 718千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、15, 101千円と定める。

令和6年2月27日提出

泉大津市長 南出賢一

令和6年度泉大津市水道
収益的収入
収

款	項	目
1 水道事業収益		
	1 営業収益	
	1 給水収益	
	2 受託工事収益	
	3 その他の営業収益	
	2 営業外収益	
	1 受取利息	
	2 他会計負担金	
	3 他会計補助金	
	4 加入金	
	5 長期前受金戻入	
	7 雜収益	

支

款	項	目
1 水道事業費用		
	1 営業費用	
	1 原水及び浄水費	
	2 配水及び給水費	
	3 受託工事費	
	4 業務費	
	5 総係費	
	6 減価償却費	
	7 資産減耗費	
	2 営業外費用	
	1 支払利息	
	4 雜支出	
	5 消費税	
	3 特別損失	
	5 その他特別損失	
	4 予備費	
	1 予備費	

事業会計予算実施計画

及び支出

入

予定額	備考
千円	
1,866,768	
1,664,238	
1,566,426	水道料金及びメーター使用料
23,544	受託工事等による収益
74,268	諸手数料等
202,530	
382	貸付金利息
10,788	消火栓維持管理費の負担金
7,718	一般会計補助金
45,995	
130,198	減価償却に伴い収益化する負担金等
7,449	

出

予定額	備考
千円	
1,781,097	
1,659,445	
758,702	原水の取水及び原水を滅菌する設備の維持及び作業に要する費用並びに受水費
267,228	配水池、配水管その他配水に係る設備並びに給水装置に附属するメーターその他の設備の維持及び作業に要する費用
20,798	受託工事等に要する費用
120,008	料金の調定及び収納に要する費用
97,287	事業活動の全般に関連する費用
388,713	固定資産の減価償却費
6,709	固定資産の除却費
89,772	
56,436	企業債に対する利息
3,336	
30,000	
26,880	
26,880	旧泉北水道企業団施設撤去等負担金
5,000	
5,000	

資本的收入

收

款	項	目
1 資本的收入		
	1 企業債	1 企業債
	2 工事負担金	1 工事負担金
	4 他會計負擔金	1 他會計負擔金

支

款	項	目
1 資本的支出		
	1 建設改良費	1 事務費
		7 堆泉州北港水道施設費
		8 配水管整備費
		10 営業設備費
	2 企業債償還金	1 企業債償還金

及び支出

入

予 定 額	備 考
千円 434,482	
302,000	
302,000	建設改良費等の財源に充てるための企業債
119,810	
119,810	配水管布設替工事負担金等
12,672	
12,672	消火栓設置費負担金

出

予 定 額	備 考
千円 1,007,057	
816,497	
17,845	建設改良費に要する事務経費
40,168	堺泉北港水道施設工事に要する経費
733,098	配水管布設替工事等に要する経費
25,386	固定資産やメーター購入に要する経費
190,560	
190,560	企業債償還元金

令和6年度泉大津市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位:千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	69,598
減価償却費	388,713
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 50
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,430
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 471
長期前受金戻入	△ 130,198
受取利息	△ 382
支払利息	56,436
資産減耗費	6,709
未収金の増減額(△は増加)	△ 5,371
未払金の増減額(△は減少)	8,289
たな卸資産の増減額(△は増加)	10
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 1,506
小計	400,207
利息の受取額	382
利息の支払額	△ 56,436
業務活動によるキャッシュ・フロー	344,153

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 745,071
国庫補助金等による収入	115,827
一般会計及び他の特別会計からの繰入金による収入	12,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 616,572

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	302,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 190,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,440

資金増減額(△は減少)	△ 160,979
資金期首残高	2,825,259
資金期末残高	2,664,280

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	15 (3)	0	67,439	53,854	121,293	23,306	144,599
前年度	0	15 (4)	0	70,514	58,964	129,478	25,088	154,566
比較	0	0 (△1)	0	△ 3,075	△ 5,110	△ 8,185	△ 1,782	△ 9,967

()内は、再任用短時間勤務職員数及び会計年度任用職員(パートタイム)数の外数

職員手当の内訳	区分	扶養 (千円)	地域 (千円)	期末勤勉 (千円)	管理職 (千円)	通勤 (千円)	住居 (千円)
	本年度	1,824	4,404	29,185	4,068	638	1,326
前年度		1,902	4,629	29,967	4,668	889	1,326
比較		△ 78	△ 225	△ 782	△ 600	△ 251	0
区分	時間外勤務 (千円)	特殊勤務 (千円)	管理職員 特別勤務 (千円)	退職給付費 (千円)	合計 (千円)		
	本年度	3,748	230	0	8,431	53,854	
	前年度	4,434	308	0	10,841	58,964	
	比較	△ 686	△ 78	0	△ 2,410	△ 5,110	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	15 (0)	0	62,702	52,396	115,098	22,217	137,315
前年度	0	15 (1)	0	66,080	57,550	123,630	24,018	147,648
比較	0	0 (△1)	0	△ 3,378	△ 5,154	△ 8,532	△ 1,801	△ 10,333

()内は、再任用短時間勤務職員数の外数

職員手当の内訳	区分	扶養 (千円)	地域 (千円)	期末勤勉 (千円)	管理職 (千円)	通勤 (千円)	住居 (千円)
	本年度	1,824	4,118	28,159	4,068	590	1,326
前年度	1,902	4,361	29,033	4,668	753	1,326	
比較	△ 78	△ 243	△ 874	△ 600	△ 163	0	
職員手当の内訳	区分	時間外勤務 (千円)	特殊勤務 (千円)	管理職員 特別勤務 (千円)	退職給付費 (千円)	合計 (千円)	
	本年度	3,688	192	0	8,431	52,396	
前年度	4,374	292	0	10,841	57,550		
比較	△ 686	△ 100	0	△ 2,410	△ 5,154		

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	0 (3)	0	4,737	1,458	6,195	1,089	7,284
前年度	0	0 (3)	0	4,434	1,414	5,848	1,070	6,918
比較	0	0 (0)	0	303	44	347	19	366

()内は、会計年度任用職員(パートタイム)数の外数

職員手当の内訳	区分	地域 (千円)	期末 (千円)	通勤 (千円)	時間外勤務 (千円)	特殊勤務 (千円)	退職給付金 (千円)
	本年度	286	1,026	48	60	38	0
前年度		268	934	136	60	16	0
比較		18	92	△ 88	0	22	0
職員手当の内訳	区分	合計 (千円)					
	本年度	1,458					
前年度		1,414					
比較		44					

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明(千円)	備考		
給料	△ 3,075	給与改定に伴う增加分	322	給与改定に伴う増 322	給与改定の状況 前年度給与改定率 一般職 1.97 % (うち給料の改定率 1.50 %) 給与改定実施時期 令和5年4月1日	
		昇給に伴う增加分	296	前年度昇給に係る所要額 222 本年度昇給に係る所要額 74	平均昇給率 1.51 %	
		その他の増減分	△ 3,693	異動等による減 △ 3,693	職員数の異動状況 現に在職する職員数 その他 計 本年度 15人 3人 18人 前年度 15人 4人 19人 増減 0人 △1人 △1人 採用・退職の状況等 令和5年度中退職者数 1人 令和5年度中採用者数 0人	
職員手当	△ 5,110	給与改定に伴う增加分	757	給与改定に伴う増 757	757 千円	
		その他の増減分	△ 5,867	異動等による減 △ 5,867	退職給付費 △ 2,410 千円	その他 3,457 千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区分		事務・技術職	技能労務職
令和6年1月1日 現在	平均給料月額(円)	351,014	304,600
	平均給与月額(円)	416,217	386,892
	平均年齢(歳)	52.7	52.6
令和5年1月1日 現在	平均給料月額(円)	356,561	302,400
	平均給与月額(円)	420,577	383,117
	平均年齢(歳)	50.7	51.6

(2) 初任給

区分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	176,100	176,100	176,100	176,100
大学卒	202,400		202,400	

(3) 等級別職員数

区分	部長、理事職		部次長、統括監、部参事 課長、課参事職		課長補佐職			専門官職			係長、総括主査職			主査、主任職			職員							
	等級	職員数構成比 (人)(%)	等級	職員数構成比 (人)(%)	等級	職員数構成比 (人)(%)	等級	職員数構成比 (人)(%)	等級	職員数構成比 (人)(%)	等級	職員数構成比 (人)(%)	等級	職員数構成比 (人)(%)	等級	職員数構成比 (人)(%)	等級	職員数構成比 (人)(%)						
R6年 1月 1日 現在 15人 (0)	8	-	-	7	3	20.0	6	3	20.0	5	1	6.7	4	2	13.3	3	2	13.3	2	4	26.7	1	0	0.0
R5年 1月 1日 現在 15人 (1)	8	-	-	7	3	18.7	6	4	25.0	5	1	6.3	4	2	12.5	3	2	12.5	2	2 (1)	18.7	1	1	6.3

()内は再任用短時間勤務職員数の外数

(等級別の基準となる職務)

区分	8等級	区分	7等級	区分	6等級
部長職	部長、理事	課長職	部次長、統括監、部参事、課長、課参事	課長補佐職	課長補佐
区分	5等級	区分	4等級	区分	3等級
専門官職	専門官	係長職	係長、総括主査	主査職	主査、主任
区分	2・1等級				
一般職	職員				

(4) 昇給

本年度	区分		合計	事務・技術職	技能労務職
	職員数(A)(人)	昇給に係る職員数(B)(人)			
比率(B)/(A)(%)		46.7		42.9	100.0
前年度	職員数(A)(人)	15		14	1
昇給に係る職員数(B)(人)	9		8		1
比率(B)/(A)(%)	60.0		57.1		100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.25(1.175)	2.25(1.175)	4.5(2.35)	有	
前年度	2.2(1.15)	2.2(1.15)	4.4(2.3)	有	
一般会計の制度	2.25(1.175)	2.25(1.175)	4.5(2.35)	有	

()は再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職時特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職時特例措置 (2%~20%加算)	

(7) 特殊勤務手当

区分	全職種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.15	0.13	0.49
支給対象職員の比率(令和6年1月1日現在)(%)	33.3	28.6	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	1,530	1,537	1,500
代表的な特殊勤務手当の名称		現場作業手当	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
地域手当	同じ
居住手当	同じ
通勤手当	同じ

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	工事負担金	その他
水道料金等検針・収納業務、給水装置窓口業務等委託料	321,033	令和5年度		令和6年度～令和8年度	292,803				292,803
旧泉北水道企業団施設撤去等負担金	72,960			令和6年度～令和7年度	72,960				72,960
合計	393,993				365,763				365,763

令和5年度泉大津市水道事業予定損益計算書
 (令和5年4月1日から令和6年3月31日)

1 営業収益		(単位:千円)
(1) 給水収益	1,424,693	
(2) その他の営業収益	<u>69,117</u>	1,493,810
2 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	696,089	
(2) 配水及び給水費	198,445	
(3) 受託工事費	96	
(4) 業務費	108,329	
(5) 総係費	107,896	
(6) 減価償却費	379,025	
(7) 資産減耗費	<u>27,760</u>	<u>1,517,640</u>
営業損失		23,830
3 営業外収益		
(1) 受取利息	732	
(2) 他会計負担金	10,731	
(3) 他会計補助金	7,941	
(4) 加入金	46,614	
(5) 長期前受金戻入	130,951	
(6) 雜収益	<u>6,903</u>	203,872
4 営業外費用		
(1) 支払利息	52,105	
(2) 雜支出	<u>3,140</u>	<u>55,245</u>
経常利益		148,627
当年度純利益		124,797
前年度繰越利益剰余金		552,178
当年度未処分利益剰余金		<u>676,975</u>

令和5年度泉大津市水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	390,400
ロ 建 物	845,408
減価償却累計額	△ 421,981
ハ 構 築 物	17,854,480
減価償却累計額	△ 7,924,239
二 機械及び装置	1,635,044
減価償却累計額	△ 1,395,584
三 メ 一 タ 一	238,357
減価償却累計額	△ 177,814
ヘ 車両運搬具	20,858
減価償却累計額	△ 9,463
ト 工具、器具及び備品	68,554
減価償却累計額	△ 58,062
チ 建設仮勘定	
有形固定資産合計	88,922
	11,154,880
(2) 無形固定資産	
イ 電話加入権	834
ロ 庁舎利用権	28,714
無形固定資産合計	29,548
(3) 投 資	
イ 地方公共団体金融機関出資金	500
投資合計	500
固定資産合計	11,184,928

2 流動資産

(1) 現金預金

2,825,259

(2) 未収金

172,440

貸倒引当金

164,814

(3) 貯蔵品

△ 7,626

2,288

流動資産合計

2,992,361

資産合計

14,177,289

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,376,752
(2) 引 当 金	
イ 退職給付引当金	<u>192,612</u>
固定負債合計	<u>3,569,364</u>

4 流動負債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	190,560
(2) 引 当 金	
イ 賞与等引当金	12,670
(3) 未 払 金	231,261
(4) 預 り 金	<u>109,090</u>
流動負債合計	<u>543,581</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 長期前受金	7,274,753
収益化累計額	<u>△ 4,144,691</u>
繰延収益合計	<u>3,130,062</u>
負債合計	<u>7,243,007</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自己資本金

資本金合計	<u>5,149,702</u>
	5,149,702

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 他会計負担金	13,589
ロ 受贈財産評価額	67,904
ハ 工事負担金	279,030
ニ その他資本剰余金	1
資本剰余金合計	<u>360,524</u>

(2) 利益剰余金

イ 建設改良積立金	747,081
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>676,975</u>
利益剰余金合計	<u>1,424,056</u>

剩 余 金 合 計	1,784,580
資 本 合 計	<u>6,934,282</u>
負債資本合計	<u>14,177,289</u>

令和 5 年度 注 記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定額法による

・主な耐用年数

建物 13年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～22年

メーター 8年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 3年～15年

ロ. 無形固定資産

定額法による

・主な耐用年数

庁舎利用権 50年

(3) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ. 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額等に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 減損損失に関する注記

当事業年度において、次の資産グループについて減損の兆候を認識した。

用 途	種 類	場 所
遊休資産 (配水場用地)	土地	泉大津市板原402-1他7筆

水道事業に使用している固定資産は、その全てが一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、原則として全体を単一の資産グループとしている。また、遊休資産については個別資産ごとにグループ化している。

上記資産グループは、取得後に用地の一部が公園として都市計画決定されたり、河川保全区域に指定されたことなどにより遊休資産化したため、減損の兆候を認識している。

なお、固定資産税評価額を基礎として算出した正味売却価額が帳簿価額を上回るため、減損損失は認識していない。

3. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引の内容

当年度、受贈財産として計上した資産の額は、15,620千円である。

4. その他

(1) 退職給付引当金の取り崩し

当事業年度において、退職手当の支給に充てるため、退職給付引当金4,778千円を取り崩すこととする。

(2) 賞与等引当金の取り崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支払いに充てるため、賞与等引当金9,754千円を取り崩すこととする。

(3) 貸倒引当金の取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金2,094千円を取り崩すこととする。

令和6年度泉大津市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	390,400
ロ 建 物	845,408
減価償却累計額	<u>△ 432,400</u>
ハ 構 築 物	18,534,442
減価償却累計額	<u>△ 8,238,470</u>
二 機械及び装置	1,627,527
減価償却累計額	<u>△ 1,399,292</u>
ホ メ 一 タ 一	241,926
減価償却累計額	<u>△ 177,471</u>
ヘ 車両運搬具	20,858
減価償却累計額	<u>△ 11,803</u>
ト 工具、器具及び備品	73,431
減価償却累計額	<u>△ 54,651</u>
チ 建設仮勘定	
有形固定資産合計	<u>109,783</u>
	11,529,688
(2) 無形固定資産	
イ 電話加入権	834
ロ 庁舎利用権	<u>26,140</u>
無形固定資産合計	26,974
(3) 投 資	
イ 地方公共団体金融機関出資金	<u>500</u>
投資合計	<u>500</u>
固定資産合計	11,557,162

2 流動資産

(1) 現金預金

2,664,280

(2) 未収金

177,811

　貸倒引当金

170,235

(3) 貯蔵品

2,278

　流動資産合計

2,836,793

資産合計

14,393,955

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,485,893
(2) 引 当 金	
イ 退職給付引当金	201,042
固定負債合計	<u>3,686,935</u>

4 流動負債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	192,860
(2) 引 当 金	
イ 賞与等引当金	12,199
(3) 未 払 金	239,550
(4) 預 り 金	107,584
流動負債合計	<u>552,193</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 長期前受金	7,401,610
収益化累計額	△ 4,250,663
繰延収益合計	<u>3,150,947</u>
負債合計	<u>7,390,075</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自己資本金

資本金合計	5,149,702
	<u>5,149,702</u>

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 他会計負担金	13,589
ロ 受贈財産評価額	67,904
ハ 工事負担金	279,030
ニ その他資本剰余金	1
資本剰余金合計	<u>360,524</u>

(2) 利益剰余金

イ 建設改良積立金	597,081
ロ 当年度未処分利益剰余金	896,573
利益剰余金合計	<u>1,493,654</u>

剰余金合計

資本合計

負債資本合計

1,854,178

7,003,880

14,393,955

令和 6 年度 注 記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定額法による

・主な耐用年数

建物 13年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～22年

メーター 8年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 3年～15年

ロ. 無形固定資産

定額法による

・主な耐用年数

庁舎利用権 50年

(3) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ. 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額等に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 減損損失に関する注記

当事業年度において、次の資産グループについて減損の兆候を認識した。

用 途	種 類	場 所
遊休資産 (配水場用地)	土地	泉大津市板原402-1他7筆

水道事業に使用している固定資産は、その全てが一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、原則として全体を単一の資産グループとしている。また、遊休資産については個別資産ごとにグループ化している。

上記資産グループは、取得後に用地の一部が公園として都市計画決定されたり、河川保全区域に指定されたことなどにより遊休資産化したため、減損の兆候を認識している。

なお、固定資産税評価額を基礎として算出した正味売却価額が帳簿価額を上回るため、減損損失は認識していない。

3. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引の内容

当年度、受贈財産として計上した資産の額は、22,619千円である。

4. その他

(1) 退職給付引当金の取り崩し

当事業年度において、退職予定者はいない見込みであるため、引当金の取り崩しは行わない予定である。

(2) 賞与等引当金の取り崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支払いに充てるため、賞与等引当金12,670千円を取り崩すこととする。

(3) 貸倒引当金の取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金1,768千円を取り崩すこととする。

令和 6 年度泉大津市水道事業会計予算に関する説明書

収 益 的

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減
		千円	千円	千円
1 水道事業収益		1,866,768	1,874,909	△ 8,141
1 営業収益		1,664,238	1,666,266	△ 2,028
	1 給水収益	1,566,426	1,567,162	△ 736
	2 受託工事収益	23,544	23,544	0
	3 その他の営業収益	74,268	75,560	△ 1,292
2 営業外収益		202,530	208,643	△ 6,113
	1 受取利息	382	732	△ 350
	2 他会計負担金	10,788	10,735	53
	3 他会計補助金	7,718	7,359	359
	4 加入金	45,995	51,275	△ 5,280
	5 長期前受金戻入	130,198	130,951	△ 753
	7 雜収益	7,449	7,591	△ 142

収 入

各 目 明 細		
節	金 額	備 考
	千円	千円
1 料 金 収 益	1, 566, 426	水道使用料 メーター使用料
		1, 497, 178 69, 248
1 受 記 工 事 収 益	23, 544	仮設工事等負担金
1 手 数 料	5, 129	設計審査手数料 竣工検査手数料 指定業者認定手数料 納付証明手数料 指定業者更新手数料
		1, 587 2, 659 150 3 730
3 受 記 料	69, 139	下水道使用料徴収業務受託料
2 貸 付 金 利 息	382	短期貸付金利息等
1 他 会 計 負 担 金	10, 788	消火栓維持管理費等負担金 人件費等負担金
		3, 166 7, 622
1 他 会 計 补 助 金	7, 718	福祉料金実施に要する補助金 児童手当に要する経費
		7, 238 480
1 加 入 金	45, 995	
1 長 期 前 受 金 戻 入	130, 198	
1 不 用 品 売 却 収 益	217	
2 そ の 他 雜 収 益	7, 232	郵便料金委託業者負担金 雑収益
		7, 222 10

(款) 1 水道事業収益 (項) 1 営業収益

収 益 的

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減
		千円	千円	千円
1 水道事業費用		1,781,097	1,730,999	50,098
1 営業費用		1,659,445	1,634,561	24,884
	1 原水及び浄水費	758,702	763,757	△ 5,055

支 出

各 目 明 細		
節	金 額	備 考
	千円	千円
1 紿 料	10,692	3人
2 手 当 等	4,853	地域手当 扶養手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当 通勤手当 特殊勤務手当
3 賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	1,897	
5 法 定 福 利 費	3,305	共済組合補給金 公務災害補償基金負担金 雇用保険料
12 備 消 耗 品 費	70	消耗品費
13 燃 料 費	72	公用車用燃料費
14 光 熱 水 費	58	下水道使用料
17 委 託 料	72,837	水質分析業務委託料 水質分析検体搬送業務委託料 施設運転管理業務委託料
18 手 数 料	3	職員健康診断手数料
20 修 繕 費	229	水質試験機器等修理費 公用車修理費

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

款項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増減
		千円	千円	千円
	2 配水及び給水費	267,228	215,352	51,876

各 目 明 細			
節	金額	備考	
	千円	千円	
23 薬品費	2,071	次亜塩素酸ナトリウム	1,509
		水質試験薬品	562
28 保険料	18	自動車損害賠償責任保険料	
29 公課費	9	自動車重量税	
30 受水費	662,588	大阪広域水道企業団受水費	
1 納料	14,668	4人	
2 手当等	7,396	地域手当	917
		扶養手当	594
		時間外勤務手当	1,035
		期末勤勉手当	4,311
		通勤手当	51
		特殊勤務手当	158
		住居手当	330
3 賞与等引当金繰入額	2,692		
5 法定福利費	4,467	共済組合補給金	4,204
		公務災害補償基金負担金	32
		厚生年金保険料	201
		雇用保険料	20
		労働保険料	10
12 備消耗品費	567	備品費	220
		消耗品費	347
13 燃料費	600	公用車用燃料費	303

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

款項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増減
		千円	千円	千円

各 目 明 細		
節	金額	備考
	千円	千円
		自家発電用燃料費 297
15 印刷製本費	70	給水装置台帳等印刷費
16 通信運搬費	784	郵便料金 114 電信電話料金 670
17 委託料	64,314	漏水調査業務委託料 12,980 漏水修理等待機業務委託料 13,502 配水管・給水台帳整備業務 委託料 5,999 水道情報管理システム業務 委託料 550 水道施設警備業務委託料 476 電気機械設備等保守点検業務 委託料 15,991 水道施設管理業務委託料 2,012 給水装置窓口業務等委託料 12,804
18 手数料	67	場内廃棄物処分手数料
19 貸借料	98	水道情報管理システム機器 賃借料 81 占用料 17
20 修繕費	134,695	公用車修理費 254 メータ一等修理費 5,472 給配水管漏水修理費 55,521 消火栓維持管理費 2,965 電気機械設備修理費 68,983 施設修理費 1,500
21 請負工事費	10,511	路面復旧工事費

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

款項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増減
		千円	千円	千円
	3 受託工事費	20,798	20,798	0
	4 業務費	120,008	117,968	2,040

各 目 明 細		
節	金額	備考
	千円	千円
22 動 力 費	25,320	電力料金
24 材 料 費	900	配水管修繕工事等材料費 舗装復旧用ボックス類調整 材料費 施設保守用材料費
28 保 險 料	26	自動車損害賠償責任保険料
29 公 課 費	53	自動車重量税
2 手 当 等	75	時間外勤務手当
12 備 消 耗 品 費	23	消耗品費
17 委 託 料	2,700	設計業務委託料
21 請 負 工 事 費	18,000	配水管仮設工事費
1 紿 料	6,268	2人
2 手 当 等	3,194	地域手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当 通勤手当 管理職手当 住居手当
3 賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	920	
5 法 定 福 利 費	1,951	共済組合補給金 公務災害補償基金負担金 厚生年金保険料 雇用保険料

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

款項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増減
		千円	千円	千円
5 総 係 費	97,287	109,901	△ 12,614	

各 目 明 細		
節	金額	備考
	千円	千円
		労働保険料 10
12 備 消 耗 品 費	428	消耗品費
13 燃 料 費	13	公用車用燃料費
15 印 刷 製 本 費	3,072	水道料金納入通知書等印刷費 2,342 使用水量・料金等のお知らせ 印刷費 730
16 通 信 運 搬 費	7,562	郵便料金 7,323 電信電話料金 224 テレメータ検針業務W E B クライアント月額利用料 15
17 委 託 料	93,661	水道料金計算業務等委託料 3,490 水道料金徴収業務委託料 3,156 水道料金収納等業務委託料 84,797 自動検針共同センター委託料 680 料金調定システム保守点検等 委託料 1,538
18 手 数 料	2,822	銀行等口座振替手数料
19 賃 借 料	97	住基システム賃借料
27 負 担 金 及 び 交 付 金	20	市外給水助成金
1 納 料	28,781	7人
2 手 当 等	14,720	地域手当 1,909 扶養手当 156 時間外勤務手当 682 期末勤勉手当 8,122 通勤手当 167

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

款項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増減
		千円	千円	千円

各 目 明 細			
節	金額	備 考	
	千円		千円
		管理職手当	2,868
		住居手当	336
		児童手当	480
3 賞与等引当金繰入額	5,265		
5 法 定 福 利 費	9,150	共済組合補給金 公務災害補償基金負担金 厚生年金保険料 雇用保険料 労働保険料	8,801 87 201 51 10
7 旅 費	138	普通旅費	
8 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	8,431		
12 備 消 耗 品 費	686	消耗品費	
15 印 刷 製 本 費	119	帳票類等印刷費	
16 通 信 運 搬 費	197	郵便料金 電信電話料金 プロバイダー契約料 通信機器電波使用料	11 124 60 2
17 委 託 料	6,535	汐見倉庫クレーン点検業務 委託料 公営企業会計システム保守 委託料 汐見倉庫等清掃作業委託料 決算書作成に関する業務 委託料 廃棄物処分委託料	114 417 126 5,758 10

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

款項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増減
		千円	千円	千円

各 目 明 細			
節	金額	備 考	
	千円		千円
		境界確定等業務委託料	110
18 手 数 料	805	危険物取扱者試験受験等 手数料	5
		申請手数料	20
		振込手数料	780
19 貸 借 料	1,318	電子複写機賃借料	301
		駐車場使用料	5
		インターネットサービス 利用料	89
		公営企業会計システム使用料	923
20 修 繕 費	385	事務機器等修理費	100
		公用車修繕費	285
25 研 修 費	486	研修旅費	55
		研修参加負担金	431
27 負 担 金 及 び 交 付 金	17,354	職員厚生会助成金	135
		庁舎管理負担金	10,473
		水道協会等負担金	253
		人件費等負担金	6,160
		災害用備蓄水共同制作 負担金	333
28 保 険 料	1,192	水道施設賠償責任保険	605
		全国市有物件災害共済 分担金	269
		自動車損害賠償責任保険料	18
		請負工事賠償責任保険料	300
29 公 課 費	7	自動車重量税	

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

款項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増減
		千円	千円	千円
	6 減価償却費	388,713	379,025	9,688
	7 資産減耗費	6,709	27,760	△ 21,051
2 営業外費用		89,772	91,438	△ 1,666
	1 支払利息	56,436	52,105	4,331
	4 雜支出	3,336	3,333	3
	5 消費税	30,000	36,000	△ 6,000
3 特別損失		26,880	0	26,880
	5 その他特別損失	26,880	0	26,880
4 予備費		5,000	5,000	0
	1 予備費	5,000	5,000	0

各 目 明 細		
節	金額	備考
	千円	千円
32 貸倒引当金繰入額	1,718	
1 有形固定資産 減価償却費	386,138	建物減価償却費 10,420 構築物減価償却費 352,189 機械及び装置減価償却費 10,473 メーター減価償却費 8,801 車両運搬具減価償却費 2,340 工具、器具及び備品減価 償却費 1,915
2 無形固定資産 減価償却費	2,575	庁舎利用権減価償却費
1 固定資産除却費	6,699	
2 たな卸資産減耗費	10	
1 企業債利子	56,436	
2 雜支出	3,336	雑支出 2,504 加入金還付 832
1 消費税	30,000	消費税及び地方消費税
1 その他特別損失	26,880	旧泉北水道企業団施設撤去等負担金
1 予備費	5,000	

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

資 本 的

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	增 減
		千円	千円	千円
1 資 本 的 収 入		434, 482	619, 685	△ 185, 203
1 企 業 債		302, 000	509, 000	△ 207, 000
	1 企 業 債	302, 000	509, 000	△ 207, 000
2 工事負担金		119, 810	46, 825	72, 985
	1 工 事 負 担 金	119, 810	46, 825	72, 985
4 他会計負担金		12, 672	13, 860	△ 1, 188
	1 他 会 計 負 担 金	12, 672	13, 860	△ 1, 188
5 投 資		0	50, 000	△ 50, 000
	2 他 會 計 長 期 貸 付 金 償 還 金	0	50, 000	△ 50, 000

資 本 的

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	增 減
		千円	千円	千円
1 資 本 的 支 出		1, 007, 057	1, 376, 274	△ 369, 217
1 建 設 改 良 費		816, 497	1, 189, 406	△ 372, 909
	1 事 務 費	17, 845	17, 219	626

収 入

各 目 明 細		
節	金額	備 考
	千円	千円
1 水道企業債	302,000	建設改良費等の財源に充てるための企業債
1 工事負担金	119,810	配水管布設替工事負担金
1 他会計負担金	12,672	消火栓設置費負担金

支 出

各 目 明 細		
節	金額	備 考
	千円	千円
1 給料	7,030	2人
2 手当等	5,498	地域手当 481 扶養手当 378 時間外勤務手当 1,646 期末勤勉手当 2,069 管理職手当 600 住居手当 324
3 賞与等引当金繰入額	1,425	

(款) 1 資本的収入 (項) 1 企業債

款項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増減
		千円	千円	千円
	7 堺泉北港水道施設費	40,168	0	40,168
	8 配水管整備費	733,098	1,085,076	△ 351,978
	9 施設整備費	0	6,039	△ 6,039
	10 営業設備費	25,386	81,072	△ 55,686
2 企業債償還金		190,560	186,868	3,692
	1 企業債償還金	190,560	186,868	3,692

各 目 明 細		
節	金額	備 考
5 法 定 福 利 費	千円 2,419	千円 共済組合補給金 2,399 公務災害補償基金負担金 20
12 備 消 耗 品 費	458	備品費 330 消耗品費 128
19 賃 借 料	1,015	工事積算システム機器等賃借料
17 委 託 料	8,488	工事監理業務委託料
21 請 負 工 事 費	31,680	配水管布設工事費
17 委 託 料	80,564	設計業務委託料 28,424 工事監理業務委託料 52,140
21 請 負 工 事 費	636,599	路面復旧工事費 154,440 配水管布設替工事費 482,159
31 補 償 金	15,935	配水管工事に伴う補償金
1 固 定 資 產 購 入 費	11,657	災害対策関連機器購入費 4,374 事務機器購入費 7,283
2 メ 一 タ 一 費	13,729	メーター費
1 元 金	190,560	企業債償還元金

(款) 1 資本的支出 (項) 1 建設改良費

企 業 債 明 細 書

種類	発行年月日	借入先	利 率	借 入 額		償還所要額		
				当 初	令和5年度末現在	元 金	利 子	元利合計
上水道整備事業	平成 8. 3. 25	財務省	年3.4%	60,000,000 円	6,869,505 円	3,376,858 円	205,102 円	3,581,960 円
同	平成 9. 3. 25	財務省	2.8	121,400,000	19,393,291	6,285,537	499,319	6,784,856
同	平成 9. 3. 28	地方公共団体金融機構	2.9	61,300,000	3,592,413	3,592,413	78,323	3,670,736
同	平成 9. 3. 28	地方公共団体金融機構	2.85	17,300,000	1,008,984	1,008,984	21,618	1,030,602
同	平成 10. 3. 25	財務省	2.1	112,000,000	22,070,006	5,345,829	435,551	5,781,380
同	平成 10. 3. 25	地方公共団体金融機構	2.2	56,500,000	6,117,676	3,025,376	118,040	3,143,416
同	平成 10. 3. 25	地方公共団体金融機構	2.15	11,500,000	1,239,318	613,034	23,368	636,402
同	平成 11. 3. 24	地方公共団体金融機構	2.1	67,300,000	10,716,089	3,497,673	206,771	3,704,444
同	平成 11. 3. 25	財務省	2.1	102,700,000	25,038,001	4,800,593	500,727	5,301,320
同	平成 12. 3. 22	地方公共団体金融機構	2.0	38,000,000	7,916,843	1,920,527	148,781	2,069,308
同	平成 12. 3. 27	財務省	2.0	62,000,000	17,803,162	2,821,553	342,025	3,163,578
同	平成 13. 3. 26	財務省	1.6	38,400,000	12,334,894	1,679,011	190,669	1,869,680
同	平成 13. 3. 29	地方公共団体金融機構	1.7	41,600,000	10,468,674	2,023,455	169,405	2,192,860
同	平成 14. 3. 22	地方公共団体金融機構	2.2	30,100,000	9,364,797	1,476,686	197,948	1,674,634
同	平成 14. 3. 25	財務省	2.2	39,900,000	15,207,084	1,758,540	324,936	2,083,476
同	平成 15. 3. 25	財務省	1.2	38,500,000	15,202,779	1,609,494	177,620	1,787,114
同	平成 15. 3. 25	地方公共団体金融機構	1.35	36,500,000	12,326,457	1,690,648	160,720	1,851,368
同	平成 16. 3. 23	地方公共団体金融機構	1.9	132,400,000	52,703,719	6,160,265	972,249	7,132,514
同	平成 16. 7. 6	財務省	2.1	131,900,000	61,124,372	5,554,002	1,254,606	6,808,608
同	平成 16. 7. 9	地方公共団体金融機構	2.1	14,700,000	5,930,072	688,206	120,938	809,144
同	平成 17. 3. 30	地方公共団体金融機構	2.1	24,800,000	11,141,527	1,137,052	228,032	1,365,084
同	平成 18. 3. 27	財務省	2.1	73,500,000	40,060,167	2,968,270	825,760	3,794,030
同	平成 18. 3. 30	地方公共団体金融機構	2.0	51,700,000	25,402,267	2,318,840	496,510	2,815,350
同	平成 18. 3. 30	地方公共団体金融機構	2.0	38,300,000	18,818,314	1,717,826	367,820	2,085,646
同	平成 19. 3. 26	財務省	2.1	342,900,000	200,454,533	13,561,596	4,138,720	17,700,316
同	平成 19. 3. 26	財務省	2.1	22,200,000	12,977,809	878,004	267,948	1,145,952
同	平成 19. 3. 29	地方公共団体金融機構	2.15	252,800,000	136,395,106	11,116,703	2,873,061	13,989,764
同	平成 19. 3. 29	地方公共団体金融機構	2.15	449,200,000	242,360,289	19,753,254	5,105,140	24,858,394
同	平成 20. 3. 25	財務省	2.1	535,600,000	333,849,150	20,744,896	6,902,490	27,647,386
同	平成 20. 3. 25	財務省	2.1	39,000,000	24,309,404	1,510,551	502,609	2,013,160
同	平成 20. 3. 28	地方公共団体金融機構	2.05	208,200,000	120,714,726	8,969,860	2,428,916	11,398,776
同	平成 20. 7. 28	財務省	2.2	217,800,000	136,396,850	8,418,279	2,954,685	11,372,964
同	平成 21. 3. 25	財務省	1.9	21,700,000	14,226,311	828,064	266,386	1,094,450
同	平成 21. 3. 25	財務省	1.9	23,300,000	15,275,258	889,119	286,027	1,175,146
同	平成 21. 3. 25	地方公共団体金融機構	1.9	32,400,000	20,021,610	1,371,492	373,926	1,745,418
同	平成 22. 3. 25	財務省	2.1	18,900,000	13,199,694	702,081	273,527	975,608
同	平成 22. 3. 25	地方公共団体金融機構	2.1	42,500,000	29,681,852	1,578,753	615,075	2,193,828
同	平成 23. 3. 25	財務省	1.9	155,000,000	113,115,686	5,695,223	2,122,273	7,817,496
同	平成 23. 3. 30	地方公共団体金融機構	1.9	19,000,000	13,865,793	698,124	260,150	958,274
同	平成 24. 3. 26	財務省	1.7	92,000,000	70,031,646	3,356,278	1,176,334	4,532,612
同	平成 25. 3. 25	財務省	1.5	110,000,000	87,219,117	3,999,386	1,293,344	5,292,730
同	平成 26. 3. 25	財務省	1.4	79,000,000	65,324,076	2,851,537	904,591	3,756,128
同	平成 27. 3. 25	財務省	1.2	25,000,000	21,484,994	905,352	255,112	1,160,464
同	平成 28. 3. 24	地方公共団体金融機構	0.5	81,300,000	72,071,365	3,107,063	356,479	3,463,542
同	平成 29. 3. 23	地方公共団体金融機構	0.6	50,000,000	46,269,773	1,881,941	274,801	2,156,742
同	平成 30. 3. 26	地方公共団体金融機構	0.6	85,600,000	82,416,490	3,202,639	489,703	3,692,342
同	平成 31. 3. 25	地方公共団体金融機構	0.5	50,000,000	50,000,000	1,882,450	247,650	2,130,100
同	令和 2. 3. 26	地方公共団体金融機構	0.3	83,000,000	83,000,000	0	249,000	249,000
同	令和 3. 3. 25	地方公共団体金融機構	0.5	122,000,000	122,000,000	0	610,000	610,000
同	令和 4. 3. 24	地方公共団体金融機構	0.7	200,000,000	200,000,000	0	1,400,000	1,400,000
同	令和 5. 3. 23	地方公共団体金融機構	1.3	297,000,000	297,000,000	0	3,861,000	3,861,000
同	令和 6. 3. 25	地方公共団体金融機構	1.5	431,000,000	431,000,000	0	6,403,006	6,403,006
同	令和 6. 3. 25	地方公共団体金融機構	1.5	59,800,000	59,800,000	5,585,933	867,529	6,453,462
同	令和 6. 3. 25	地方公共団体金融機構	1.5	41,000,000	41,000,000	0	609,102	609,102
合 計				5,589,500,000	3,567,311,943	190,559,250	56,435,422	246,994,672

本書は、再生紙を使用しています。

